



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大澤 正典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務管理本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,684	21.2	945	79.5	951	82.6	594	76.4
2019年3月期第2四半期	7,166	13.9	526	409.6	520	410.5	336	424.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 546百万円(55.7%) 2019年3月期第2四半期 350百万円(446.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	101.24	—
2019年3月期第2四半期	61.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,921	4,781	60.4
2019年3月期	8,100	4,372	54.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,781百万円 2019年3月期 4,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.00	—	30.00	43.00
2020年3月期	—	19.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	4.9	1,330	10.0	1,330	10.6	820	1.9	139.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,000,000株	2019年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	121,090株	2019年3月期	142,469株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	5,867,891株	2019年3月期2Q	5,506,048株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2019年10月1日付で会社名を「東洋ビジネスエンジニアリング株式会社」から「ビジネスエンジニアリング株式会社」に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響が引き続きみられるものの、企業収益が総じて高水準を維持するもとの、景気は基調として緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高8,631百万円（前年同四半期比15.7%増）、売上高8,684百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。利益面につきましては、採算確保に努め、営業利益945百万円（前年同四半期比79.5%増）、経常利益951百万円（前年同四半期比82.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益594百万円（前年同四半期比76.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は5,574百万円（前年同四半期比18.0%増）、売上高は5,674百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は2,868百万円（前年同四半期比13.0%増）、売上高は2,784百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。ライセンス売上高は1,426百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

③システムサポート事業

ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は188百万円（前年同四半期比5.6%減）、売上高は225百万円（前年同四半期比58.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して34百万円減少し、5,425百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は68.5%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったこと、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して144百万円減少し、2,495百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して178百万円減少し、7,921百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の減少、前受金の減少、賞与引当金の減少、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して586百万円減少し、3,140百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加等により、前連結会計年度末と比較して408百万円増加し、4,781百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して6.4ポイント増加し

60.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,065百万円増加し、2,327百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益951百万円を計上し、売上債権の減少840百万円、減価償却費447百万円等が、仕入債務の減少110百万円、前受金の減少97百万円等を上回ったことにより、全体として1,805百万円の収入（前年同四半期509百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出等により、全体として353百万円の支出（前年同四半期346百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少、配当金の支払による支出等により、全体として384百万円の支出（前年同四半期87百万円支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は2019年5月15日公表の予想値より変更ありません。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,244	2,327,060
受取手形及び売掛金	3,011,302	2,171,290
仕掛品	729,711	469,753
その他	458,077	457,738
流動資産合計	5,460,335	5,425,842
固定資産		
有形固定資産	139,674	138,667
無形固定資産		
ソフトウェア	1,338,007	1,245,642
その他	2,911	3,812
無形固定資産合計	1,340,919	1,249,454
投資その他の資産		
その他	1,164,673	1,113,074
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,159,173	1,107,574
固定資産合計	2,639,767	2,495,696
資産合計	8,100,103	7,921,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,343	541,466
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	375,340	390,820
前受金	849,036	751,507
賞与引当金	619,050	566,254
役員賞与引当金	45,000	—
品質保証引当金	19,915	15,824
受注損失引当金	14,025	—
その他	957,411	817,601
流動負債合計	3,623,122	3,083,474
固定負債		
長期借入金	104,090	57,023
固定負債合計	104,090	57,023
負債合計	3,727,213	3,140,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	448,901	448,901
利益剰余金	3,532,812	3,949,389
自己株式	△254,354	△215,333
株主資本合計	4,424,960	4,880,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,369	△94,420
為替換算調整勘定	△3,701	△5,096
その他の包括利益累計額合計	△52,070	△99,516
純資産合計	4,372,890	4,781,041
負債純資産合計	8,100,103	7,921,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,166,362	8,684,673
売上原価	4,984,045	5,934,076
売上総利益	2,182,316	2,750,597
販売費及び一般管理費	1,655,997	1,805,596
営業利益	526,318	945,000
営業外収益		
受取配当金	1,283	7,241
その他	456	318
営業外収益合計	1,739	7,560
営業外費用		
支払利息	4,489	1,284
為替差損	38	192
支払手数料	2,049	—
その他	548	17
営業外費用合計	7,125	1,494
経常利益	520,932	951,066
税金等調整前四半期純利益	520,932	951,066
法人税等	184,085	357,030
四半期純利益	336,846	594,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,846	594,036

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	336,846	594,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,458	△46,050
為替換算調整勘定	△2,319	△1,395
その他の包括利益合計	14,138	△47,445
四半期包括利益	350,985	546,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,985	546,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,932	951,066
減価償却費	408,850	447,951
賞与引当金の増減額(△は減少)	158,642	△52,795
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△45,000
品質保証引当金の増減額(△は減少)	626	△4,091
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,693	△14,025
受取利息及び受取配当金	△1,457	△7,415
支払利息	4,489	1,284
為替差損益(△は益)	38	192
売上債権の増減額(△は増加)	403,409	840,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,120	259,957
前渡金の増減額(△は増加)	△27,554	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,112	△110,864
前受金の増減額(△は減少)	128,500	△97,528
その他	72,215	△31,168
小計	1,355,765	2,137,348
利息及び配当金の受取額	1,457	7,417
利息の支払額	△4,007	△1,249
法人税等の還付額	14,353	—
法人税等の支払額	△71,402	△337,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,167	1,805,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,142	△17,512
無形固定資産の取得による支出	△295,663	△337,286
投資有価証券の取得による支出	△395,131	—
その他	△392	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,330	△353,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△73,830	△47,067
自己株式の取得による支出	△232	△55
自己株式の処分による収入	580,589	39,076
配当金の支払額	△77,489	△176,764
その他	△1,049	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,011	△384,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,319	△1,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,505	1,065,816
現金及び現金同等物の期首残高	727,563	1,261,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,069	2,327,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2018年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,542千円及び57,800株、当第2四半期連結会計期間66,466千円及び36,400株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 104,090千円、当第2四半期連結会計期間末 57,023千円